

▲検診で疾病の早期発見・早期治療

ことしも、村民の皆さんが健康で生きがいのある生活ができるように、母子検診をはじめ、各種予防接種、成人病検診及び乳児、精神障害者医療費助成など効果的できめ細かな保健サービスの向上に努めます。さらに、今年度

急速な高齢化社会の進展、さらに地域や家庭における福祉環境の変化に対応していくため、今年度中に福祉行政の基本計画「保健福祉計画」の作成に取りかかります。そして社会福祉協議

主な事業と予算額(千円)

○ホームヘルプサービス事業委託料	10,673
○保育園管理運営費	264,320
○老人クラブ補助金	2,643
○特別養護老人ホーム(弥彦)建設関係負担金	52,000
○敬老会費用	3,552
○社会福祉協議会補助金	3,843
○補装具扶助費	2,369

社会福祉の充実

地域福祉の基本となる保健福祉計画の策定と老人福祉施設の建設に着手

会と連携し、福祉活動の推進、保健福祉、マンパワー確保等を一層推進していきます。また、四月から老人及び身体障害者関係の入所措置業務等が市町村に移譲されることに伴い、職員を増員し福祉サービスの向上に努めます。そして、今年度は弥彦村、分水町、岩室村の三町村で社会福祉法人しいのみ会(仮称)を設立し、特別養護老人ホーム(弥彦村麓地内、平成六年四月開園予定)の建設に取り組みます。施設の概要は、老人短期入所二十床を含め七十床のベッド数を予定しています。また保育園関係(今年度入所予定者

保健衛生の推進

効果的できめ細かな保健サービスの実施と住みよい環境づくりを目指す

も衛生教育、家庭訪問、健康相談等を積極的に推進し、疾病の早期発見、早期治療を促進していきます。また、環境衛生関係(巻町外三ヶ町村衛生組合事業)については、葬祭施設関連で進入路の拡幅工事を実施。ごみ処理施設関連では、清掃工場の機械設備が耐用年数からして、やがて全面改築のための整備計画が必要となっており、関係町村の財政事情から早期の改築は難しく、そこで皆さんにお願ですが、年々増えつつあるゴミの処理量を少しでも減らし、既存施

主な事業と予算額(千円)

○各種検診及び予防接種事業	28,216
○乳児及び精神障害者医療費助成	2,922
○人間ドック委託料	1,600
○ごみ収集委託料	24,823
○巻町外三ヶ町村衛生組合負担金	94,490

村民一人ひとりがゴミの分別をはじめ、ゴミの再利用など皆さんのご協力をお願いいたします。



▲ことしも福祉サービスの向上を目指した施策を展開します。

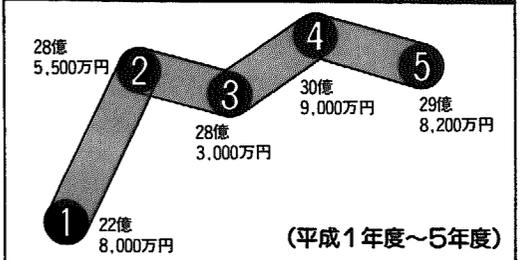
三百四十二名)では、保育環境の整備充実はもちろんのこと、職員が一丸となり真心をこめた園児保育に努めます。なお今年度は、未満児保育、障害児保育、延長保育等については集中保育方式を検討していますので、皆さんのご理解とご協力をお願いします。

明るく豊かな村づくりに
今年度は29億8,200万円

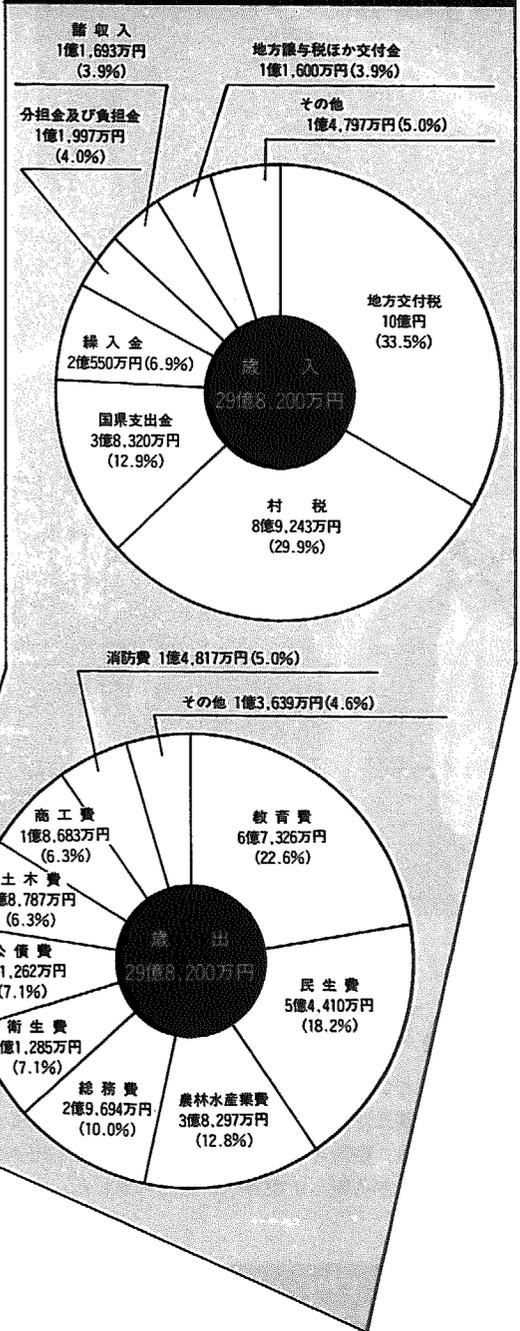
ことしの村づくりに使う予算——平成五年度一般会計予算が、三月九日から開催された村議会「第一回定例会」で可決されました。この一般会計とは、村民の皆さんからいただいた村税や国・県からの補助金などを、村がどのように使うのかを決めたもので、ことしの村づくりの基本となるものです。

成算が算入されていたために大型予算となっていたもので、それを除いて比較すると実質的には五億一千四百万円の増となります。今年度の予算編成にあたっては、引き続き財政の簡素合理化に努めながら、限られた財源の重点的、効率的な配分に徹し、より一層の村民サービスの向上と村勢の発展を期する予算編成となりました。村民の皆さんには、予算内容についてもピンとこない数字ばかりでしょうが、皆さんからいただいた税金などが、どんなところに役立てられているのか、ぜひご覧ください。

一般会計当初予算の推移



平成五年度一般会計予算の内訳



施政方針



村議会第1回定例会において、鷺沢村長が述べた平成5年度施政方針の一部を抜粋したものです。

本日ここに平成五年度岩室村議会第一回定例会を招集し、平成五年度予算並びに諸案件を御審議願うにあたり、施政方針の概要を申し上げ、村議会をはじめ村民各位のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

はじめに、平成四年度は継続事業を除いて、岩室小学校建設にむけての準備期間として新規事業はさしひかえてまいりましたが、建設用地としての買収、測量調査をはじめとし、現在造成工事が順調に進んでおります。また、中学校においては特別教室改造工事並びにコンピューター導入も完了し、新年度からの技術家庭情報処理課程の導入に努められるものと思っております。その他予定いたしました事業につきましても、予定どおりの成果を得ましたことは誠に御同慶にたえないところであります。これも議会をはじめ、各種団体機関の関係者並びに村民各位の深い御理解とご協力の賜とまますもって衷心より感謝の意を表します。

さて、平成五年度における国の予算は、昨年十二月二十六日概算予算を閣議決定いたしました。これによれば、人口の高齢化や国際社会における我が国の責任の増大など、今後の社会経済情勢の変化に財政が弾力的に対応していくため、後世代に多大な負担を残さず、再び特別公債を発行しないことを基本として、公債残高が累増しないような財政体質を作り上げていくことが基本的な課題であると言及されています。特に、特別公債の発行を厳に回避し、公債発行を可能な限り抑制するため、さらに歳出の徹底した見直し、合理化に取り組むとともに、景気に十分配慮することとしております。

また、引き続き経済の低迷の厳しい状況に直面し、景気の本格的回復をい